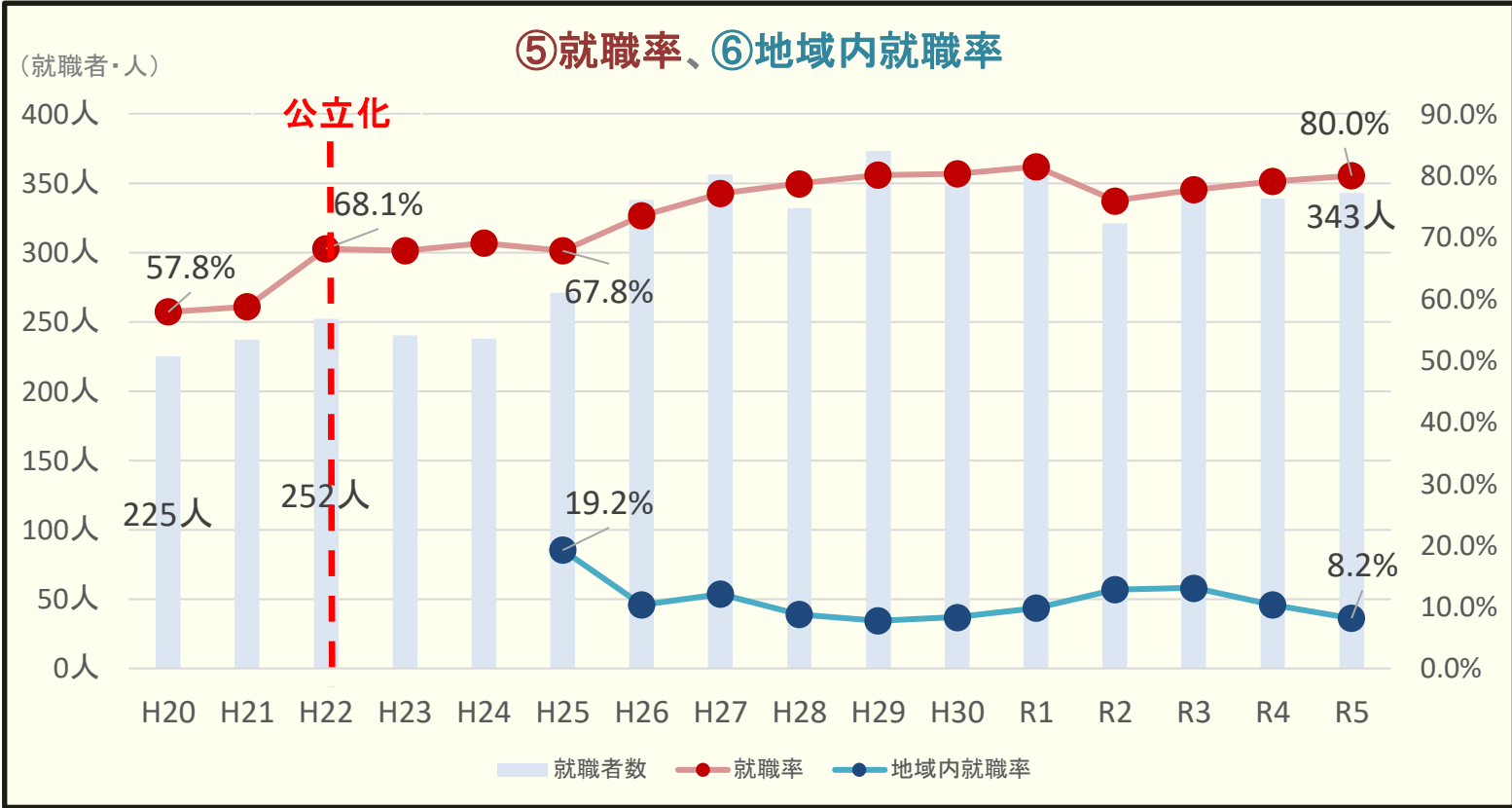
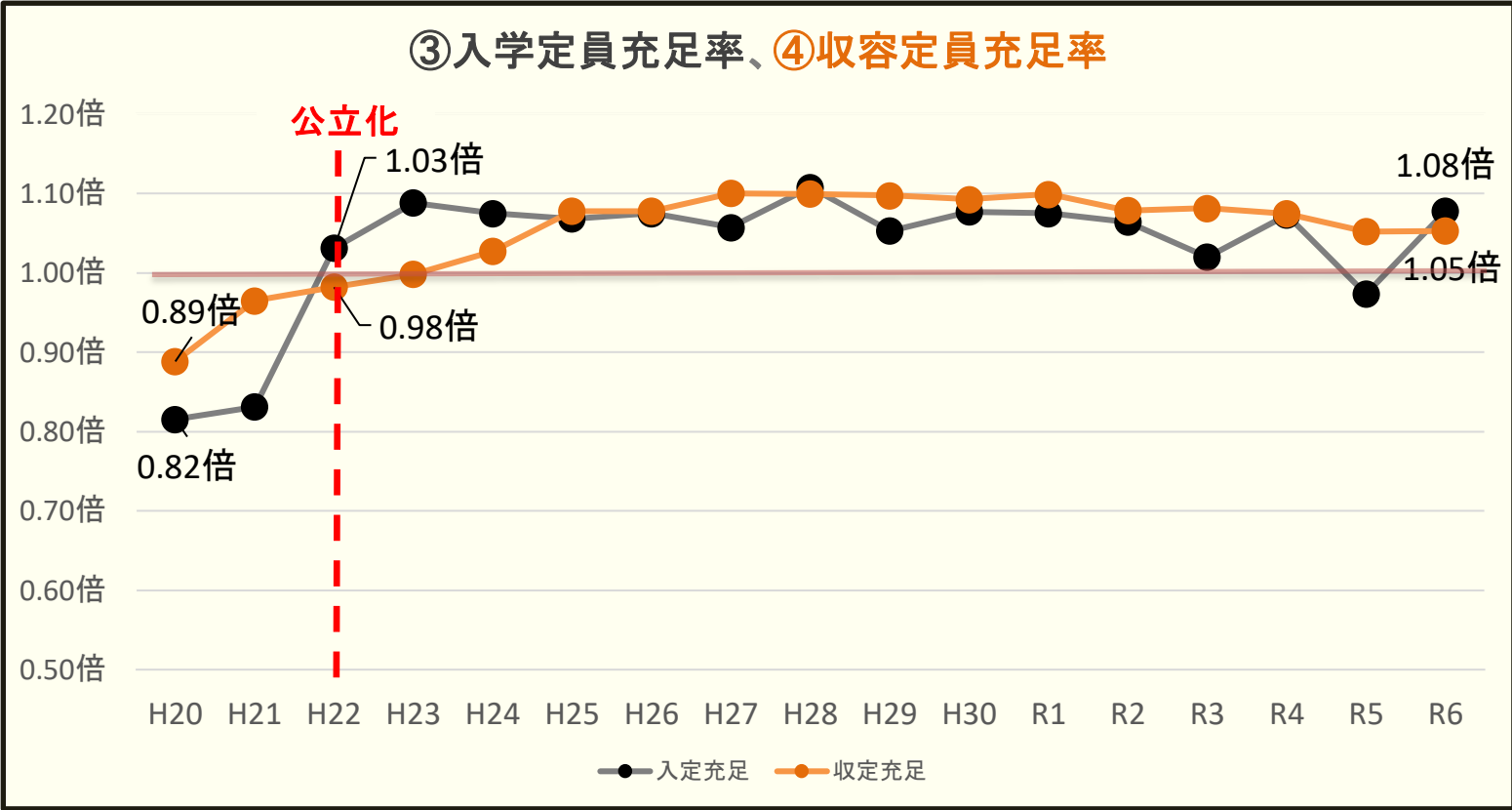
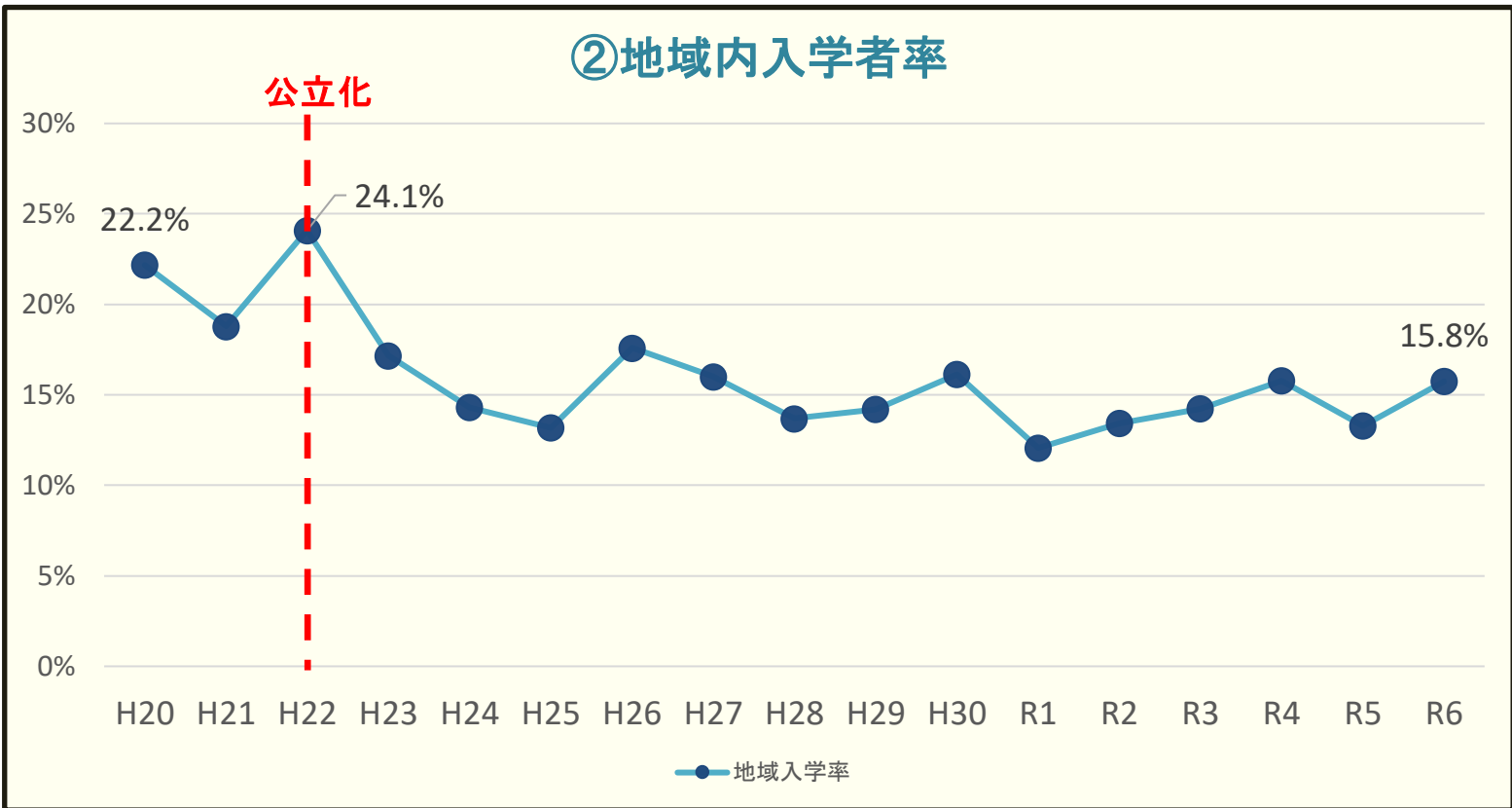
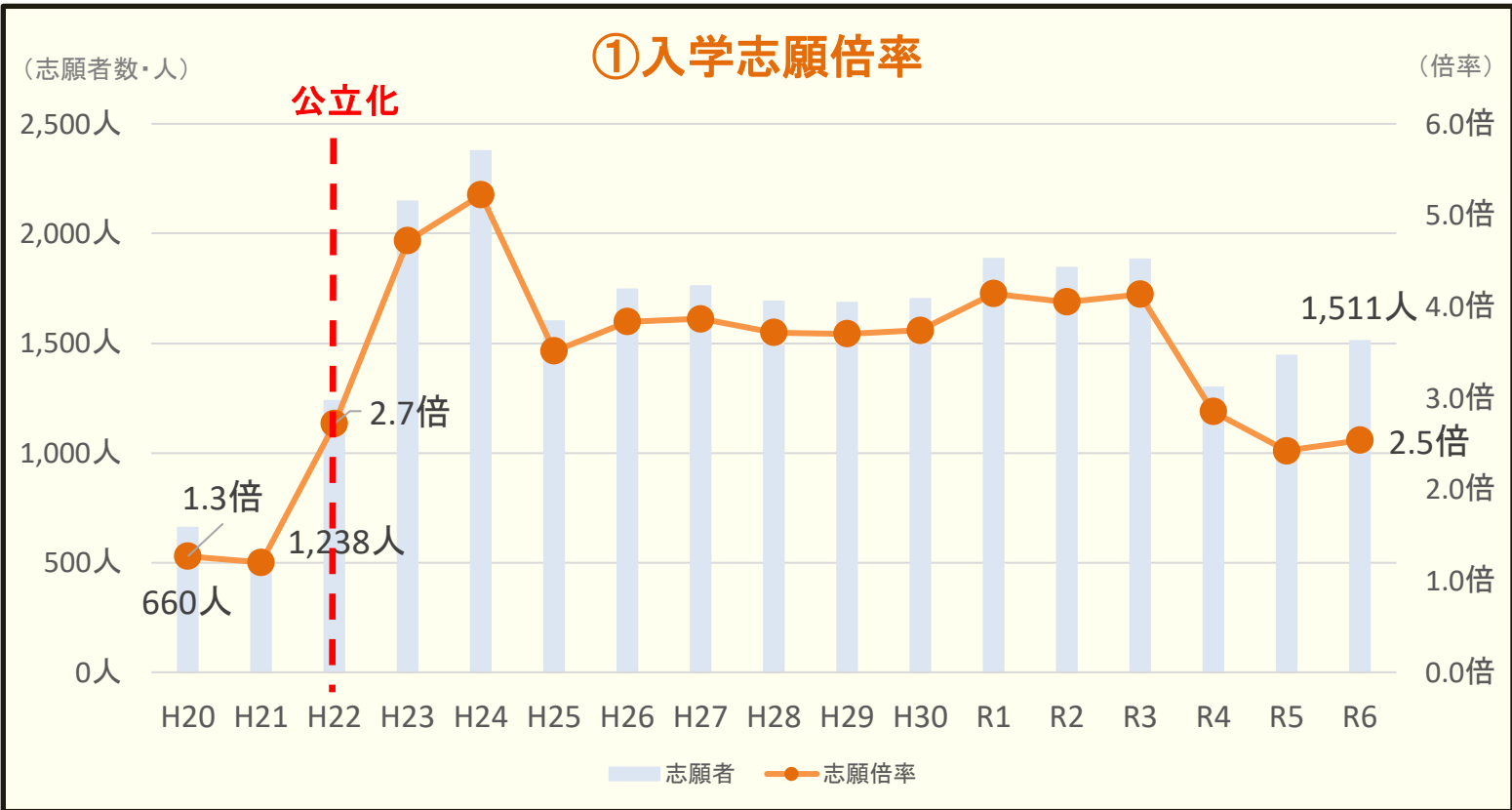


名桜大学	設立団体	開学年	法人設立年
	北部広域市町村圏事務組合	平成6年	平成22年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3	13年目 R4	14年目 R5	15年目 R6
①入学志願倍率（a / b）	1.3倍	1.2倍	2.7倍	4.7倍	5.2倍	3.5倍	3.8倍	3.9倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍	4.1倍	4.1倍	4.1倍	2.9倍	2.4倍	2.5倍
・志願者（a）	660人	547人	1,238人	2,147人	2,376人	1,600人	1,745人	1,759人	1,691人	1,684人	1,702人	1,884人	1,844人	1,882人	1,298人	1,442人	1,511人
・募集人員（b）	520人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	595人	595人
②地域内入学者率（c / d）	22.2%	18.8%	24.1%	17.2%	14.3%	13.2%	17.6%	16.0%	13.7%	14.2%	16.1%	12.1%	13.4%	14.2%	15.8%	13.3%	15.8%
・設立団体の地域内入学者（c）	94人	71人	113人	85人	70人	64人	86人	77人	69人	68人	79人	59人	65人	66人	77人	77人	101人
・県内入学者数	372人	328人	391人	249人	221人	214人	237人	238人	228人	240人	235人	225人	234人	205人	249人	298人	337人
・入学者（d）	424人	378人	469人	495人	489人	486人	489人	481人	504人	479人	490人	489人	484人	464人	488人	579人	641人
③入学定員充足率（d / b）	0.82倍	0.83倍	1.03倍	1.09倍	1.07倍	1.07倍	1.07倍	1.06倍	1.11倍	1.05倍	1.08倍	1.07倍	1.06倍	1.02倍	1.07倍	0.97倍	1.08倍
④収容定員充足率（f / g）	0.89倍	0.96倍	0.98倍	1.00倍	1.03倍	1.08倍	1.08倍	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.10倍	1.08倍	1.08倍	1.07倍	1.05倍	1.05倍
・在籍者（f）	1,892人	1,804人	1,836人	1,867人	1,921人	2,015人	2,015人	2,057人	2,056人	2,052人	2,043人	2,055人	2,017人	2,022人	2,009人	2,114人	2,263人
・収容定員（g）	2,130人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	2,010人	2,150人
⑤就職率（i / (h-j)）	57.8%	58.7%	68.1%	67.8%	69.0%	67.8%	73.5%	77.1%	78.7%	80.0%	80.2%	81.4%	75.9%	77.7%	79.0%	80.0%	
・卒業生（h）	398人	415人	386人	358人	354人	403人	471人	477人	445人	476人	456人	491人	449人	475人	458人	454人	
・就職者(i)	225人	237人	252人	240人	238人	271人	338人	356人	332人	373人	349人	368人	321人	345人	339人	343人	
・進学者(j)	9人	11人	16人	4人	9人	3人	11人	15人	23人	10人	21人	39人	26人	31人	29人	25人	
⑥地域内就職率（k / i）	-	-	-	-	-	19.2%	10.4%	12.1%	8.7%	7.8%	8.3%	9.8%	12.8%	13.0%	10.3%	8.2%	
・設立団体の地域内就職者数（k）	-	-	-	-	-	52人	35人	43人	29人	29人	29人	36人	41人	45人	35人	28人	
・県内就職者数	153人	202人	197人	171人	172人	138人	132人	132人	108人	148人	131人	125人	113人	99人	104人	128人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。※ 地域内とは、北部12市町村（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）における人数
※ 「設立団体の地域内就職者数」の平成25年以前の数値は不明。※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

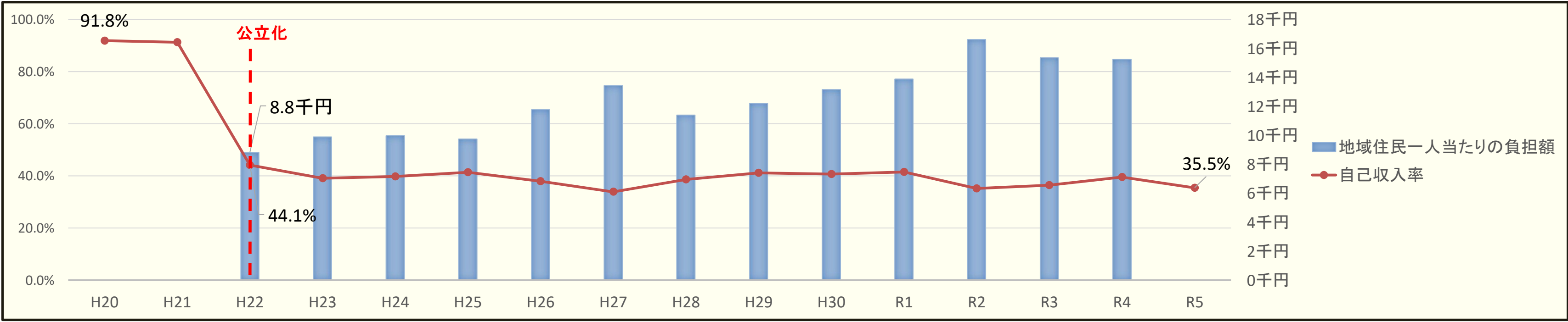


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30	10年目 R1	11年目 R2	12年目 R3	13年目 R4	14年目 R5
運営費交付金(A) ※1	151,784	174,263	1,461,745	1,480,124	1,474,718	1,694,636	1,739,110	2,091,117	1,888,972	1,691,853	1,690,509	1,702,818	1,984,404	1,891,167	1,971,161	2,468,852
自己収入等(B)			1,223,602	1,032,270	1,078,787	1,323,223	1,205,081	1,271,522	1,356,421	1,362,572	1,346,026	1,400,236	1,272,372	1,288,280	1,498,701	1,355,941
①自己収入（B-C-D） ※2	1,744,128	1,823,748	1,152,849	948,578	975,720	1,196,788	1,063,686	1,070,149	1,185,677	1,181,558	1,157,135	1,209,017	1,075,073	1,084,187	1,289,433	1,355,941
資産見返運営費交付金等戻入（C）			0	28,983	53,470	78,079	98,897	109,560	116,767	125,586	130,794	138,110	146,109	153,255	172,648	729,648
資産見返寄附戻入(D)			70,753	54,709	49,597	48,356	42,498	91,813	53,204	64,247	63,305	60,425	59,189	57,984	56,013	1,375,086
②収入(A+①) ※3	1,898,953	1,998,097	2,614,594	2,428,702	2,450,438	2,891,424	2,802,796	3,161,266	3,074,649	2,873,411	2,847,644	2,911,835	3,059,477	2,975,354	3,260,594	3,824,793
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	41	86	1,133,783	1,266,761	1,280,387	1,251,108	1,513,623	1,722,463	1,472,803	1,572,021	1,696,931	1,790,727	2,142,503	1,977,197	1,966,528	3,238
④人口 ※5	128,291人	128,340人	128,528人	128,027人	128,399人	128,303人	128,561人	128,344人	129,114人	128,906人	128,957人	128,976人	129,002人	128,753人	128,989人	128,234人
自己収入率(①/②) ※6	91.8%	91.3%	44.1%	39.1%	39.8%	41.4%	38.0%	33.9%	38.6%	41.1%	40.6%	41.5%	35.1%	36.4%	39.5%	35.5%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	8.8千円	9.9千円	10.0千円	9.8千円	11.8千円	13.4千円	11.4千円	12.2千円	13.2千円	13.9千円	16.6千円	15.4千円	15.2千円	-

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(運営費交付金(A))-(③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 沖縄県市町村別人口総数(沖縄県HP)より、名護市、国頭郡、伊平屋村、伊是名村の合計
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一般会計期間における業務運営に關し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

1. 教育の質の向上のための取組

・学科、研究科、専攻科の設置

平成 22 年の公立大学法人化後、平成 23 年に看護学研究科看護学専攻（修士課程）、平成 29 年に助産学専攻科を設置。平成 31 年 4 月には国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）を設置した。令和 4 年 4 月には看護学研究科看護学専攻（博士後期課程）を設置すると同時に、同専攻修士課程を博士前期課程に名称変更した。

令和 5 年 4 月には、国際学群（国際学類 6 専攻）を国際学部に変更すると同時に改編し、6 専攻中 4 専攻（国際文化専攻、語学教育専攻、観光産業専攻、経営専攻）を「国際文化学科」、「国際観光産業学科」として届出設置。2 専攻（情報システムズ専攻、診療情報管理専攻）を人間健康学部に変更し「健康情報学科」として届出設置した。

令和 6 年 4 月には、スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻（修士課程）を設置した。

・リベラルアーツ機構

平成 27 年、豊かな感性と知性を持った円満な人格形成を目指す「名桜大学型リベラルアーツ教育」を推進し、多様化する学生のニーズに対応するリベラルアーツ教育プログラムの開発・運用及び学習支援を図ることを目的として、それまでの教養教育センターをリベラルアーツ機構に改組した。全学的な教養教育課程の運営及び改善を行うとともに、学生会館内で言語学習センター、数理学習センター、ライティングセンターを運営し、教養教育カリキュラム及び全学カリキュラムと連動した学習支援にあたっている。

・国際交流協定

「国際的教養人の養成」という教育目標のもと、本学が教育・研究の対象としている国・地域の大学と国際交流協定を締結し、単位互換制度や地域・文化演習の協力体制を整え、積極的に国際交流事業を展開している。令和 5 年度の国際交流協定校は海外 17 か国・1 地域に所在する 47 大学となっている。

2. 地域貢献のための組織及び取組

・地域連携機構

本学の教育研究の成果を積極的に地域社会へ還元し、地域への貢献及び地域との連携活動を推進することを目的として、平成 25 年 4 月にエクステンションセンターを設置、平成 29 年に地域連携機構に改組した。大学と地域をつなぐ総合窓口となり、地域が持つ課題や大学に対するニーズを調査、明確化することにより、大学のシーズと地域のニーズのマッチングを図っている。また、健康・長寿サポートセンターと看護実践教育研究センターを運営するとともに、平成 30 年度より弘前大学 COI の連携拠点大学としてやんばるの健康長寿復活を目的とした調査研究を行っている。

・通訳協力隊

平成 28 年 4 月、北部 12 市町村からの要望により、学生による通訳協力隊を結成した。各自治体からの要請を受け、学生を地域行事へ派遣し、通訳・案内を行っている。平成 29 年度からはその活動資金を設立団体である北部広域市町村圏事務組合が支援している。

・「琉球文学大系」(全 35 巻) 編集刊行事業

平成 31 年、大学創立 25 周年・公立大学法人化 10 周年および国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）開設の記念事業として、琉球文学を一望するテキスト「琉球文学大系」の編集刊行事業を開始した。2030 年度までに総刊数 35 巻を刊行する計画となっており、事業開始から令和 5 年度までに 8 巻が刊行されている。

・沖縄ディアスポラ研究センター

県内や北部地域におけるディアスポラ研究のニーズに応え、沖縄ディアスポラについての理解を促進し、国際的なディアスポラ研究の発展及び教育に貢献することを目的として、令和 4 年 4 月に沖縄ディアスポラ研究センターを設置した。

地域貢献に関する目標の達成状況

第三期中期計画（令和 4～9 年度）における地域貢献目標（一部抜粋）

1. 地域の多様な資源を活用した教育研究活動を推進する。さらに、地域課題解決に取り組む学生を支援し、地域からの寄付講座等を大学に呼び込み、地域人材の育成・定着を図る。

学部・学科・学年を超えて集まった学生たちが地域課題を発掘し、地域協力者（自治体、地域住民、高等学校、企業等）と連携して地域課題の解決策を提案する「プロジェクト学習」を平成 29 年度から実施している。ひとつのプロジェクトの期間を 3 年間と限定し、これまで「やんばるを起点としたスポーツツーリズム」「健康支援プロジェクト」「空き家活用プロジェクト」「障がい者のヘルスリテラシー向上教育の実践」などのプロジェクトを実施している。

2. 地域の教育課題を解決するために、高大接続の推進、北部地域の教員養成と研修機会の提供、学生による教育支援活動の推進、シニアシティズン・リカレント教育の推進に取り組む。

・高大接続の推進

令和 5 年度の高大接続事業として、リベラルアーツ機構において高大接続勉強会を 2 回実施した（8 月、11 月）。また、入学予定者を対象とした e ラーニング入学前学習を実施するとともに、北部地区の高校出身の入学予定者に対し、入学前特別講座を実施した。さらに、平成 30 年度～令和 4 年度までの過去 5 年間の高大接続事業の成果と課題を、報告書「やんばると SDGs 名桜大学の高大接続とピア・ラーニングプログラム」にまとめた。

・入試改革の取組

地域の教育課題を解決するための入試改革として、安定的に多様な学生の受入れができるよう、総合型選抜の定員を拡充。学校推薦型選抜においては「沖縄・北部枠」および「北部枠指定校推薦」の種別を設定した。

・北部地域の教員養成と研修機会の提供

平成 29 年に開設した北部教育研修センターにおいて、学校教員志望の学生及び学外の臨時的任用教員を対象とした教員採用試験対策講座を実施している。講座開始以降、合格者数は年々増加しており、令和 5 年度は 31 名の受講生（学内者・学外者含む）が教員候補者選考試験に合格した。

また、地域の学校教員・臨時的任用教員・学生を対象とした事業として、令和 5 年 12 月に「小学校プログ

ラミング教育研修会」、令和 6 年 2 月に「中学校英語教育研修会」を実施した。

・学生による教育支援活動

本学と北部 12 市町村教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、北部 12 市町村の小中学校で教育実習や学習ボランティアを実施している。令和 5 年度は、地域の教育委員会等の依頼を受け、8 事業に 146 名の学生を派遣し、受験対策指導等を行った。また、学生ボランティアが名護市と連携して行っている生活困窮世帯の中学生への学習支援活動「名護市学習支援教室びゅあ」は、令和 5 年度で活動 11 年目を迎え、第 17 回スミセイ未来大賞・文部科学大臣賞を受賞した。

・リカレント教育の推進

社会人教育を推進するため、公開授業（一般・シニアシティズン）を実施している。受講科目は教養教育科目から専門科目まで多岐にわたり、継続して学習する受講生が増えている。過去 5 年間のシニアシティズン制度を含めた聴講生制度の現状を把握するとともに、受講生の要望を踏まえ、公開授業の対象科目数を増やすなどの改善を図っている。

3. 地域の健康課題を解決するために、プロジェクト健診、健康支援活動等を通して健康支援人材育成に取り組む。

・やんばる版プロジェクト健診の実施

「やんばる版プロジェクト健診」は平成 30 年度から弘前大学 COI の連携拠点大学として行っている疫学研究で、当面の目標を「ヘルスリテラシーの向上および平均寿命・健康寿命の延伸」、最終目標を「QOL（生活の質）の向上」とした横断調査である。北部 12 市町村在住の 20 歳から 64 歳までの住民を対象に健康診断を実施し、「健康医療ビッグデータ」を収集。このデータを解析し、地域住民のアルツハイマー型認知症、生活習慣病、がんの発症リスクを高める要因を把握し、適切な予防策を検討することがプロジェクトの目的である。令和 4 年度は 236 名、令和 5 年度は 297 名の地域住民が受診した。

・健康支援活動、ボランティア活動等の実施

教員・学生ボランティアによる地域支援活動を継続して実施している。令和 5 年度は、健康長寿サポートセンターから地域に出向いての健康支援活動が 7 件、看護実践教育研究センターでの看護・介護・研究等に関する講座が 22 件実施された。学生による健康支援、子どもの居場所づくり、食育、クリーン活動等のボランティア活動についても継続して実施している。